

## ■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告の方法により行います。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。  
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/>  
※貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

## ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## ■「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



〈昼と夜の塔〉

## 表紙・絵 宮坂 健 Ken Miyasaka

並立する二つの世界…。もし夜と昼の境がはっきりとしているものなら、その境目に立ってみたいと思う。宇宙飛行士は闇の宇宙から、命に溢れて青く輝く地球を見る。我々が唯一と考えるこの世界、それは別の世界への通路にすぎないのかもしれない。そして、その入り口から誰かがこの世界を覗いているのかもしれない。

作者略歴：1949年生まれ  
安井賞展、浅井忠記念賞展  
セントラル油画大賞展、日本青年画家展等  
個展 日本橋三越等  
著書『地球、旅の記憶』

## KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒101-8629 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 住友不動産秋葉原ビル  
TEL.03-4455-3111 (代) FAX.03-3254-7131  
<http://www.taxan.co.jp/>  
東証一部：証券コード 8154



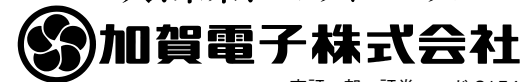
JISQ 14001:1996 登録番号 JSAE594  
EMS Accreditation 認定番号 NE005

# Kaga Electronics Group Report

## 第43期 グループ報告書

平成22年4月1日 - 平成23年3月31日

人、未来、エレクトロニクス…



東証一部：証券コード 8154



宮坂 健 〈昼と夜の塔〉

# What's KAGAism

## 【経営理念】すべてはお客様のために

加賀電子グループは、創業以来「すべてはお客様のために」という想いを胸に、電子部品の調達を事業の原点として、お客様のご要望にお応えしながら事業領域を拡大してまいりました。私たちは、今後も行動指針である「F.Y.T.」「3G」の精神に則り、エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。

### 加賀電子グループの行動指針

**F.Y.T.**  
【ファイト】

**Flexibility**  
**Young**  
**Try**

柔軟性を持って  
心の若さを持って  
絶えず挑戦

**3G**

**General** あらゆるものを  
**Global** 全世界で  
**Group** 総合力を活かして

#### ● 電子部品事業

世界最高水準の部品を国内外から調達するだけでなく、多品種・小ロットでも対応できるフレキシブルな生産体制で、半完成品から完成品まで提供するなど、お客様のご要望に合わせたソリューションを提供しております。



#### ● 情報機器事業

国内外の有名ブランドPCや周辺機器の販売から、電気通信工事を含めたシステム構築までのネットワークソリューションを、ワンストップサービスで提供しております。



エレクトロニクスに関する  
あらゆるニーズにお応えします

部品を集めて欲しい  
組み立てをして欲しい  
開発設計をして欲しい  
製品を販売して欲しい

#### ● ソフトウェア事業

エンターテインメントの世界を広げる高精度なコンピュータグラフィックスの作成やゲームソフトの制作、アミューズメント機器用の画像表示関連装置などのハードウェアやその中で使われるソフトウェアの開発しております。

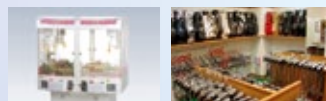


©2007-2011 天野喜孝 / DML・[N.Y. SALAD]パートナーズ

#### ● その他事業

(エレクトロニクスから派生する事業)

エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器やスポーツ用品の販売など幅広い事業内容でお客様の多様なニーズにお応えします。



# Top Interview

## グループ全体の機動的かつ効率的な経営を推進 さらなる成長を目指す

いかなる環境下においても利益を生み出せる企業となるために、付加価値の高いビジネスを展開してまいります。



代表取締役社長  
塚本 外茂久

代表取締役会長  
塚本 勲

加賀電子グループ全体の事業報告と今後について、塚本勲会長と塚本外茂久社長に話を聞きました。

**Q1** 第43期の業績について概要をお聞かせください。

**A** 震災の影響はありましたが、連結売上高・利益ともに期初に掲げた計画を上回ることができました。

社長／はじめに、このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。当社グループにとって、このたびの被災地であります東北地方は、当社の仙台営業所および当社グループ会社の加賀ハイテック(株)北日本営業課(ともに宮城県仙台市)、当社グループ会社のマイクロソリューション(株)山形事業所(山形県長井市)が事務所を構えるなど、大変関係の深い地域です。そこで、震災後にいち早く義援金1,000万円と支援物資のレトルトカレー5万食分を被災地へお送りいたしました。また、平成23年5月の1ヵ月間、iPhone用「やさいのようせい」のアプリケーション収益の一部を義援金として寄付いたしました。当社グループは、今後も引き続き、被災地の復興に対し、全力を挙げて支援してまいります。なお、震災の当社グループへの影響ですが、幸い当社の仙台営業所をはじめ、グループ会社にも人的な被害はございませんでした。一部、加賀ハイテック(株)で物流網の寸断の影響や、加賀スポーツ(株)で余暇活動の自粛ムードに





よる影響などがありました。電子部品に関しては、在庫および世界中のネットワークから調達して、お客様にご迷惑をおかけせずにお納めできたことをご報告いたします。

続いて当期（平成22年4月から平成23年3月まで）の業績ですが、当社グループが属するエレクトロニクス業界は、エコポイント制度の効果により薄型テレビなど家電製品の販売数が増加し、また、タブレット端末やスマートフォンを代表とする情報端末の市場が拡大するなど、関連する半導体や電子部品の需要が増加しましたが、年度後半のエコポイント終了などにより、需要は減速傾向にて推移しました。このような環境の中で、当社グループは、新商材の開拓や取扱商品の充実などの工夫をしながら経営努力をしてまいりました。その結果、連結売上高は237,951百万円（前期比0.6%減）、営業利益は3,563百万円（同125.2%増）、経常利益は3,738百万円（同192.0%増）、当期純利益は1,854百万円（前期は当期純損失318百万円）と、いずれも期初に掲げた計画を上回る結果となりました。

**会長**／前期、苦戦を強いられておりましたグループ会社の業績が回復し、当期はほとんどのグループ会社が黒字に転じました。一部のグループ会社では赤字を計上しましたが、今期は黒字の予算を組み、業績向上に

努めているところです。

**Q2** **ビジネスユニット経営導入とグループ事業の再編についてお聞かせください。**

**A** **さらなるグループの連携強化と迅速化などを図るとともに、効率的な経営のために実施しました。**

**社長**／平成22年4月から、経営のスピード化と効率化、シナジー効果の発揮を目指し、ビジネスユニット（以下、BU）経営を導入しました。各BUの責任者がビジネスの内容、状況を理解し、各BU間の連携を強化することにより、グループ内でのシナジー効果が期待できます。平成23年4月からは組織として明確に位置付け、経営責任を明確にした上で、グループトータルで実績を上げていけるような体制としました。

**会長**／BUでは、グループ全体の機動的かつ効率的な経営のために、同一BU内の類似グループ会社を統合するなどのグループ事業の再編も行いました。香港に拠点を置くエレクトロニクス教育玩具メーカーのHANZAWA (HK) LTD.と同地区で当社グループの海外EDMSビジネスの中核企業であるKAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.との統合、電子機器の設計・開発から電子部品の販売まで行う加賀テック㈱と電子機器用部品の販売商社である大塚電機㈱等の統合を実施し、この4月からそれぞれ新しい体制でスタートしています。その他、Kaga Impex, LLCの清算など、変化の激しいエレクトロニクス業界でグローバルな規模で競争に勝ち抜くための体制としました。

**Q3** **今期に向け注力していくことをお聞かせください。**

**A** **震災後急激に需要が高まった節電対策商品の販売推進と、海外ローカル企業との事業促進および海外拠点の強化です。**

**会長**／震災後から多くのご注文をいただいているのが、

ソーラーパネル（太陽光発電）です。この他にも蓄電池、自家発電装置などのお問い合わせも多くいただいている現状です。また、導入にあたり初期費用がかかることから普及がさほど進まなかったLED照明も、「すぐにでも導入したい」という声を多数いただいています。当社グループではLED素子の販売をはじめ、完成品の販売、さらに照明デザインを含めた内装・施工も行っており、このようにワンストップサービスですべてお受けできることが強みです。他社に先駆け、環境、節電関連の新規ビジネスに数年前から取り組んできた成果が表れた形です。今後の業績に大きく寄与し、また定着するものと期待しています。

**社長**／加えて、海外のローカル企業とのビジネスにも注力していきます。日系企業のみならず現地の勢いのある企業を開拓し、どのようにビジネスを行うかをテーマに掲げています。先ごろ、グループ会社の加賀デバイス㈱が、平成23年8月（予定）にインド・バンガロールに現地法人を設立することを発表いたしました。今期中に中国・インドなどと同様に経済成長が著しいブラジルにも拠点を設立し、情報収集にあたる予定でいます。

**Q4** **その他、メッセージなどをお願いします。**

**A** **「すべてはお客様のために」の理念のもと、どのような時代でも対応できる体制で業績向上に邁進していきます。**

**会長**／当期も様々な製品、サービスをリリースしました。加賀ハイテック㈱のコンテンツ入りマイクロSDカード「モバコン」は、人気アイドルのプロモーションビデオから映画やテレビドラマ、子供向けアニメーションなど魅力あるコンテンツを多く揃え、大変ご好評いただいております。また、加賀コンポーネント㈱から発売した国内最高輝度の小型LEDプロジェクトも多くのご支持をいただき、買い物支援サイト「価格.comプロダクト



アワード2010プロジェクト部門」で金賞となりました。新規ビジネスも活発で、本年5月28日公開の劇場版アニメ「手塚治虫のブッダー赤い砂漠よ！美しくー」のCGを㈱デジタル・メディア・ラボが制作のお手伝いをさせていただきました。これは劇場版3D映画「やさしいのようせい」のアニメーション技術力を評価され、お仕事をいただけたものです。

**社長**／今期につきましては、震災と原子力発電所の事故による影響は大きく、復興の進捗により持ち直しの動きも見られますが、エレクトロニクス業界におきまして各種部品、商材の不足による製品生産の落ち込みが予想されるなど、厳しい状況で推移すると思われま。しかしながら、世の中の変化に対応し、どのような時代となろうとも対応できる体制で業績向上に邁進していきます。「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、お客様からのご要望に機敏に対応してまいります。

最後になりましたが、配当金につきましては、1株当たりの期末配当金は15円とし、中間配当金1株当たり15円とあわせて年間30円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成23年6月

加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。当期におけるF.Y.T.精神に基づく様々な取り組みをご紹介します。

### [ファイト・スピリッツ] #01

## 経営のスピード化と効率化・シナジー効果の発揮のため、ビジネスユニット経営を導入

当社グループは、加賀電子およびグループ各社で展開している事業を、その事業内容ごとにまとめ、より専門性の高い集団とするビジネスユニット経営を導入し、それに対応する体制とするため、平成23年4月に組織変更をいたしました。ビジネスユニット経営を実践することにより、加賀電子各部

門およびグループ各社の連携強化や効率化、事業経営責任および指示命令系統の明確化、迅速化を図るとともに、今後当社グループの発展のために強化する必要があると判断した事業を柱に経営資源の選択と集中を実施するように変更しています。

## 経営のスピード化と効率化・シナジー効果の発揮を図る



### [ファイト・スピリッツ] #02

## 中期経営計画をスタート

当社グループを取り巻く環境は、経済環境や事業環境をはじめ、大きく変化をしています。その変化に迅速に対応し、ますます激化する競争に打ち克つていくために、当社グループは、中期経営計画をスタートさせました。

計画達成のために、経営効率を高めるためのグループ経営体制の整備、環境問題への取り組み、業績不振子会社の立て直し、海外事業の促進および海外拠点の強化を重要テーマとして取り組み、グループの結束を活かし、さらなる成長を目指してまいります。

## 加賀電子グループ56社 総合力の結集 F.Y.T.の精神

### ● 新規事業の創出

キーワード **ECOチャレンジ、ワンストップサービス、インフラ、コンテンツ**

これまでも取り組んできたLED照明、省エネシステム、ホテル向け「IP-STB」サービスの提供、コンテンツSD、通信モジュールの新たなアプリケーションの提案を通して、今後の成長に資する新規事業の創出に努めます。

### ● 事業構造の変革への対応

キーワード **新興国市場、海外におけるパートナーとの協業**

今後の成長には欠かせない市場としての新興国にフォーカスし、現地のパートナーを活用しつつ、日系メーカーの海外進出への迅速な対応、香港・タイ・上海・チェコ・マレーシア工場の有効活用と均一サービスの実現を目指してまいります。

### 目標とする経営指標 (平成25年3月期)

売上高	2,700億円
営業利益	55億円
経常利益	50億円
当期純利益	30億円

### [ファイト・スピリッツ] #03

## 加賀デバイスがインドに現地法人を設立

加賀デバイス(株)は、世界的成長市場として注目されているインドに子会社を設立することとしました。当社グループ各社との協業により、インドにおける新たなビジネスを構築していくことを目指しています。

具体的には、エアコンや冷蔵庫など大型モーターで動かす家電に組み込むインバータ向けのパワー半導体の販売を行い、将来的には家電全体の設計図もセットにして販売を行い、市場開拓を目指します。

会社名	KAGA DEVICES INDIA PVT LTD.
資本金	1,500万ルピー (約3,000万円)
設立	平成23年8月 (予定)
所在地	インド・バンガロール (予定)

● バンガロール

### [ファイト・スピリッツ] #04

## 当社グループの東日本大震災への取り組み

当社グループは、東日本大震災に際し、下記のような取り組みをしております。

- 義援金として1,000万円を寄付
- 支援物資 (レトルト食品「アルバカレー」5万食) を寄贈
- iPhone用「やさいのようせい」アプリケーション収益の一部を義援金として寄付など。(平成23年5月の1ヵ月間)



### [ファイト・スピリッツ] #05

## 加賀電子グループ ショールームオープン

平成23年4月20日、加賀電子グループの事業内容をより深くご理解いただくために、グループで扱う様々な製品・サービスを展示する「加賀電子グループ ショールーム」を東京秋葉原本社ビルの12階にオープンしました。





# Financial Highlights

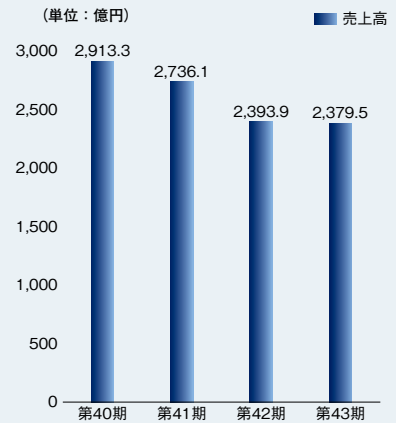
## ■財務ハイライト

連結売上高 **237,951** 百万円  
(前年同期比0.6%減)

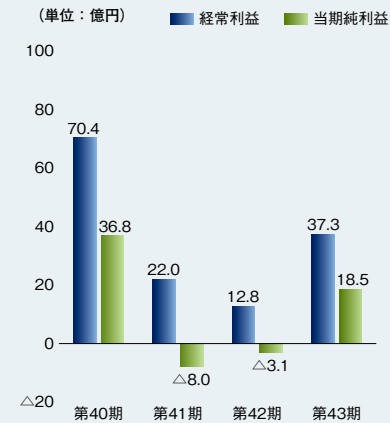
連結経常利益 **3,738** 百万円  
(前年同期比192.0%増)

連結当期純利益 **1,854** 百万円  
(前年同期は318百万円の当期純損失)

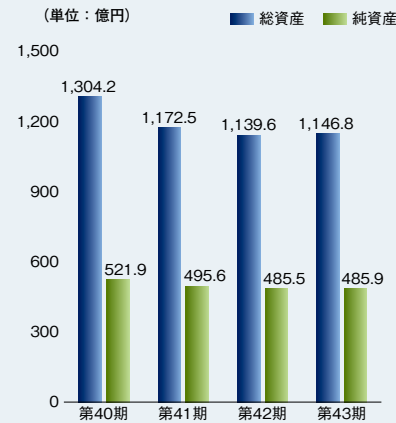
### 連結売上高



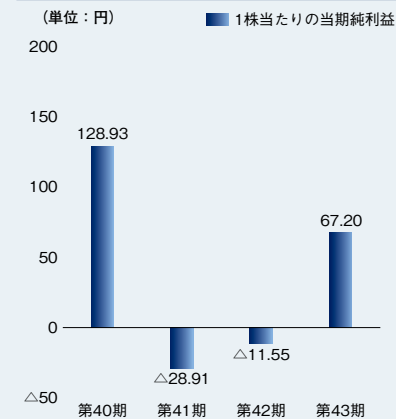
### 連結経常利益／連結当期純利益



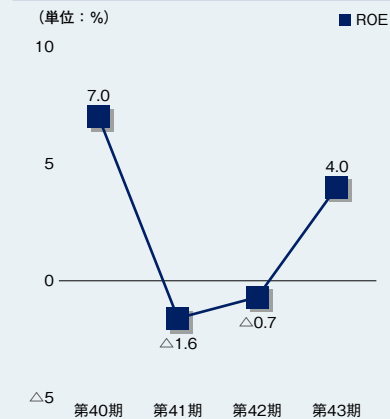
### 連結総資産／連結純資産



### 1株当たりの連結当期純利益

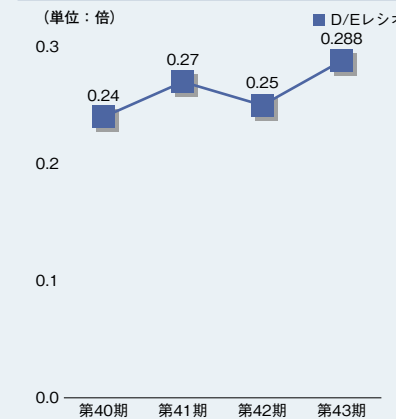


### ROE



ROE(自己資本利益率)は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。  
ROE(%)=当期純利益÷自己資本×100

### D/Eレシオ



D/Eレシオ(Debt Equity ratio)は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。  
D/Eレシオ(倍)=有利子負債÷自己資本

# Consolidated Financial Statements

## ■財務諸表(連結)

### 連結損益及び包括利益計算書 (単位:百万円)

科目	当期	前期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	237,951	239,391
売上原価	207,298	211,153
売上総利益	30,653	28,237
販売費及び一般管理費	27,089	26,655
営業利益	3,563	1,582
営業外収益	876	714
受取利息	70	66
受取配当金	67	86
受取手数料	208	137
負ののれん償却額	77	82
受取家賃	114	—
その他	337	342
営業外費用	701	1,016
支払利息	113	131
投資事業組合運用損	—	67
為替差損	488	574
持分法による投資損失	—	110
その他	99	132
経常利益	3,738	1,280
特別利益	275	545
固定資産売却益	21	18
投資有価証券売却益	12	481
受取補償金	140	—
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	101	—
その他	—	45
特別損失	651	429
固定資産除却損	14	10
投資有価証券評価損	383	219
減損損失	0	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
為替換算調整勘定整理損	149	—
その他	64	53
税金等調整前当期純利益	3,363	1,396
法人税、住民税及び事業税	2,026	1,411
法人税等調整額	△509	347
法人税等合計	1,516	1,759
少数株主損益調整前当期純利益	1,846	—
少数株主損失(△)	△7	△43
当期純利益又は当期純損失(△)	1,854	△318
少数株主損失(△)	△7	—
少数株主損益調整前当期純利益	1,846	—
その他の包括利益	—	—
その他有価証券評価差額金	△55	—
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	△874	—
その他の包括利益合計	△938	—
包括利益(内訳)	908	—
親会社株主に係る包括利益	921	—
少数株主に係る包括利益	△13	—

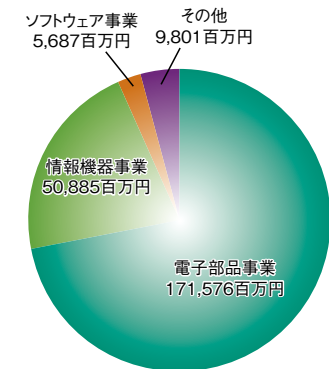
(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

### 当期業績の概要

当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界に対応するため、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本として、グループ全体の機動的な運営かつ効率化を図るべく、組織変更を行いグループの連携を強め、新商材の開拓や取扱商品の充実などの工夫をしながら経営努力をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は237,951百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は3,563百万円(同125.2%増)、経常利益は3,738百万円(同192.0%増)となり、また、当期純利益は1,854百万円(前年同期は連結当期純損失318百万円)となりました。

### セグメント別売上高



- 電子部品事業  
電子部品事業は、国内においては、デジタル家電や携帯電話、パーソナルコンピュータ、アミューズメント機器向けの半導体や電子部品などの売上高が増加しました。また、海外における空調機器向けおよび事務機器向けEMSビジネスの伸長や平成22年10月1日よりNUMATA(H.K.) CO.,LTD.が当社連結子会社となったことにより、売上高は171,576百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は2,901百万円(同224.2%増)となりました。
- 情報機器事業  
情報機器事業は、既存商品の拡販やタブレット端末やモバイル用コンテンツSDカードなどの新規商材の拡販に努めましたが、家電量販店や専門店向け取扱製品の一部商流変更に伴い売上高が減少しました。その結果、売上高は50,885百万円(前年同期比25.5%減)、セグメント利益は72百万円(同21.6%減)となりました。
- ソフトウェア事業  
ソフトウェア事業は、アミューズメント機器用画像処理半導体などの新商材、携帯型ゲーム機用ソフトウェア開発および平成22年4月1日より当社連結子会社となった株式会社サイバーフロントの売上高が寄与した結果、売上高は5,687百万円(前年同期比110.3%増)、セグメント利益は487百万円(同4.5%増)となりました。
- その他  
ゴルフ用品販売事業におきましては、店舗の見直し再編を実施し効率向上を図ってまいりましたが、市場の全体的な冷え込みにより、売上高が減少しました。また、アミューズメント関連機器の販売が低調に推移した結果、売上高は9,801百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益は230百万円(同26.2%減)となりました。

# Consolidated Financial Statements

## ■財務諸表（連結）

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	92,876	96,838	流動負債	56,987	58,779
現金及び預金	11,926	11,917	支払手形及び買掛金	40,790	43,535
受取手形及び売掛金	54,173	59,214	短期借入金	8,505	8,935
有価証券	71	69	未払費用	2,547	2,134
商品及び製品	15,775	14,483	未払法人税等	1,511	1,049
仕掛品	555	647	役員賞与引当金	138	20
原材料及び貯蔵品	3,189	3,011	その他	3,494	3,103
繰延税金資産	975	866	固定負債	9,099	6,629
その他	6,392	6,813	長期借入金	4,636	2,500
貸倒引当金	△182	△184	繰延税金負債	350	593
固定資産	21,810	17,123	退職給付引当金	1,556	1,432
有形固定資産	9,724	6,434	役員退職慰労引当金	1,294	1,222
建物及び構築物（純額）	2,494	2,584	資産除去債務	226	—
機械装置及び運搬具（純額）	1,601	1,489	その他	1,034	881
工具、器具及び備品（純額）	1,016	944	負債合計	66,087	65,408
土地	4,099	1,297	<b>純資産の部</b>		
建設仮勘定	511	119	株主資本	49,752	48,726
無形固定資産	2,599	1,901	資本金	12,133	12,133
のれん	464	484	資本剰余金	13,912	13,912
ソフトウェア	790	686	利益剰余金	25,038	24,012
その他	1,344	731	自己株式	△1,332	△1,332
投資その他の資産	9,485	8,786	その他の包括利益累計額	△2,817	△1,884
投資有価証券	4,493	4,607	その他有価証券評価差額金	△246	△195
繰延税金資産	619	249	繰延ヘッジ損益	0	8
差入保証金	2,359	2,149	為替換算調整勘定	△2,571	△1,697
保険積立金	1,129	1,056	新株予約権	0	—
その他	2,511	2,284	少数株主持分	1,664	1,711
貸倒引当金	△1,627	△1,559	純資産合計	48,598	48,553
資産合計	114,686	113,962	負債純資産合計	114,686	113,962

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成22年3月31日 残高	12,133	13,912	24,012	△1,332	48,726	△1,884	1,711	48,553
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△827		△827			△827
当期純利益			1,854		1,854			1,854
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△933	△47	△980
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,026	△0	1,025	△933	△47	45
平成23年3月31日 残高	12,133	13,912	25,038	△1,332	49,752	△2,817	1,664	48,598

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

科 目	当 期	前 期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,321	5,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,369	△3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	△2,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	49
現金及び現金同等物の増減額	△1	428
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	11,368
現金及び現金同等物の期末残高	11,796	11,797

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

# Non-Consolidated Financial Statements

## ■財務諸表（単体）

単体損益計算書（要旨）		（単位：百万円）	
科 目	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	95,194	91,291	
売上原価	85,236	82,815	
売上総利益	9,957	8,476	
販売費及び一般管理費	8,832	8,365	
営業利益	1,125	110	
営業外収益	1,896	1,964	
営業外費用	168	333	
経常利益	2,852	1,741	
特別利益	187	372	
特別損失	494	2,216	
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	2,545	△102	
法人税、住民税及び事業税	817	96	
法人税等調整額	△340	561	
当期純利益又は当期純損失(△)	2,068	△760	

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体貸借対照表（要旨）		（単位：百万円）	
科 目	当 期 (平成23年3月31日現在)	前 期 (平成22年3月31日現在)	
<b>資産の部</b>			
流動資産	52,631	55,090	
固定資産	19,219	15,779	
有形固定資産	3,716	1,077	
無形固定資産	529	343	
投資その他の資産	14,973	14,358	
資産合計	71,850	70,870	
<b>負債の部</b>			
流動負債	31,433	34,138	
固定負債	6,493	3,986	
負債合計	37,926	38,125	
<b>純資産の部</b>			
株主資本	34,134	32,893	
資本金	12,133	12,133	
資本剰余金	13,912	13,912	
利益剰余金	9,420	8,179	
自己株式	△1,332	△1,332	
評価・換算差額等	△209	△148	
その他有価証券評価差額金	△208	△148	
繰延ヘッジ損益	△1	△0	
純資産合計	33,924	32,744	
負債純資産合計	71,850	70,870	

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体株主資本等変動計算書		（単位：百万円）									
当期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金								
平成22年3月31日 残高	12,133	13,912	0	13,912	618	12,860	△5,298	8,179	△1,332	32,893	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						△5,860	5,860	—		—	
剰余金の配当							△827	△827		△827	
当期純利益							2,068	2,068		2,068	
自己株式の取得								—	△0	△0	
自己株式の処分			△0	△0			△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	△5,860	7,100	1,240	△0	1,240	
平成23年3月31日 残高	12,133	13,912	—	13,912	618	7,000	1,802	9,420	△1,332	34,134	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日 残高	△148	△0	△148	32,744
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△827
当期純利益				2,068
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△59	△1	△60	△60
事業年度中の変動額合計	△59	△1	△60	1,179
平成23年3月31日 残高	△208	△1	△209	33,924

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

### 配当金のお知らせ

当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主の皆様に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

しかしながら、当期の業績を鑑みかつ次期以降の経営環境などを検討した結果、期末配当金につきましては、前期末と同様1株当たり15円00銭とさせていただきます、先の中間配当金15円00銭とあわせ、年間30円00銭とさせていただきます。

# Group Network

## ■グループ・ネットワーク

**本 社** TEL. 03-4455-3111

### 電子事業部

電子事業部 TEL. 03-4455-3134  
 北関東営業所 TEL. 048-667-3321  
 北陸営業所 TEL. 076-262-0711  
 関西営業所 TEL. 06-6105-0430  
 名古屋営業所 TEL. 052-746-6480  
 新横浜営業所 TEL. 045-473-7321  
 浜松営業所 TEL. 053-457-1661  
 福岡営業所 TEL. 092-282-1140  
 仙台営業所 TEL. 022-722-7410  
 京都営業所 TEL. 075-353-4551  
 新潟営業所 TEL. 0258-38-8351

### 海外事業部

海外事業部 TEL. 03-4455-3126

### 特販事業部

特販事業部 TEL. 03-4455-3125

### 営業推進事業部

営業推進事業部 TEL. 03-4455-3124  
 販売促進第四部 TEL. 06-6105-0430

### 特機事業部

特機事業部 TEL. 03-4455-3121  
 特機西日本営業部 TEL. 052-746-6481

### 技術統括部

技術統括部 TEL. 03-4455-3128

### Gr事業戦略室

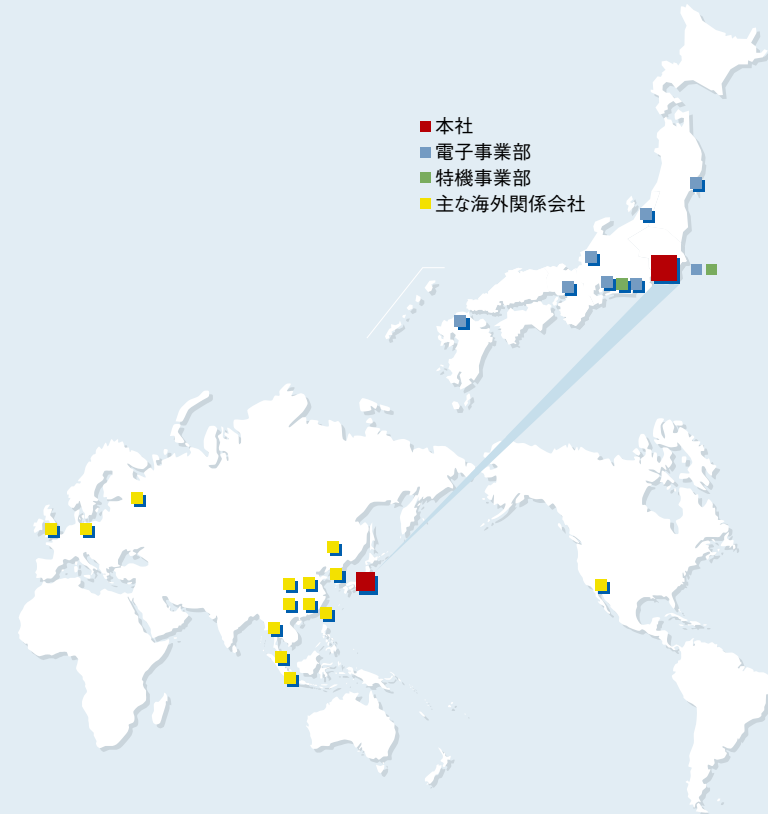
Gr事業戦略室 TEL. 03-4455-3119

### 主な国内関係会社

加賀テック(株) TEL. 03-4455-3108  
 加賀デバイス(株) TEL. 03-4455-3150  
 加賀ソルネット(株) TEL. 03-4455-3100  
 加賀コンポーネント(株) TEL. 03-4455-3161  
 (株)エーディーデバイス TEL. 03-4455-3106  
 加賀クリエイト(株) TEL. 03-4455-3157  
 マイクロソリューション(株) TEL. 03-4455-3155  
 (株)デジタルメディアラボ TEL. 03-4455-3104  
 加賀スポーツ(株) TEL. 03-4455-3172  
 加賀ハイテック(株) TEL. 03-4455-3188  
 加賀アミューズメント(株) TEL. 03-4455-3182  
 (株)ワークビット TEL. 046-261-3228  
 (株)エスアイエレクトロニクス TEL. 03-4455-3270  
 エーディエム(株) TEL. 06-6244-2701  
 (株)サイバーフロント TEL. 03-5718-6370

### 主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD. KAGA DEVICES (H.K.) LTD.  
 KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD. KAGA ELECTRONICS (USA) INC.  
 KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD. 加賀電子(大連)有限公司  
 KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.  
 加賀電子(上海)有限公司  
 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.



# Stock Information & Corporate Data

## ■株式の状況/会社概要 (平成23年3月31日現在)

### ■株式の状況

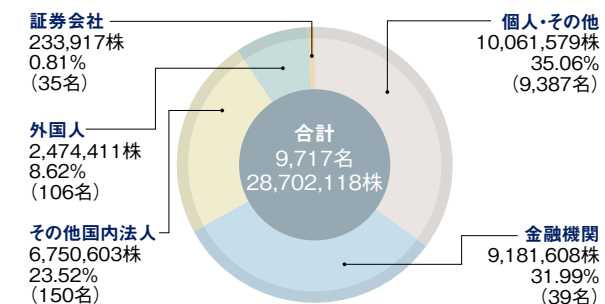
発行可能株式総数…………… 80,000,000株  
 発行済株式総数…………… 28,702,118株  
 単元株式数…………… 100株  
 株主数…………… 9,717名

### 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,387	11.80
塚本 勲	1,294	4.51
株式会社OKOZE	1,190	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,182	4.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,149	4.00
加賀電子従業員持株会	1,025	3.57
株式会社みずほ銀行	950	3.31
株式会社三共	888	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	760	2.65
日本生命保険相互会社	535	1.86

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。  
 2. 上記のほか、自己株式が1,104千株あります。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

### ■所有者別株式分布状況



### ■会社概要

設 立 昭和43年9月12日  
 資 本 金 121億3,354万円  
 従 業 員 数 624名 (男447名・女177名)  
 平 均 年 齢 36.5歳 (男38.7歳・女30.9歳)  
 事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

### ■役 員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役会長 塚 本 勲  
 代表取締役社長 塚 本 外茂久  
 専 務 取 締 役 門 良 一  
 専 務 取 締 役 下 山 和 一 郎  
 専 務 取 締 役 山 名 和 夫  
 専 務 取 締 役 高 橋 信 佐  
 専 務 取 締 役 高 師 幸 男  
 常 務 取 締 役 筧 新 太 郎  
 常 勤 監 査 役 石 川 正 弘  
 常 勤 監 査 役 隅 野 起 久 夫  
 監 査 役 佐 瀬 正 俊  
 監 査 役 田 中 雄 一 郎